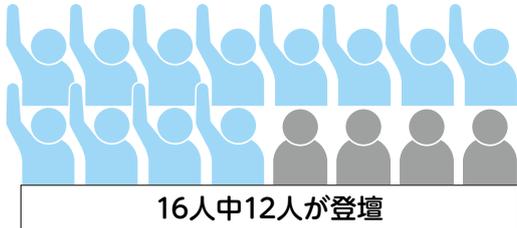


## 一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



# 町政を問う！

## 一般質問

12月7日・8日

▶ YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

## CONTENTS

今号から、各議員のページの最下部に語句説明コーナーを設けました。本文中に番号が振られたなじみの薄い語句の説明を読んでもいただけます。

### 子育て・教育

- ・「ひがしうらアール・ブリュット展」開催について  
米村佳代子 P10
- ・主権者教育の横断的な推進を 長屋 知里 P10
- ・図書館での電子書籍の貸し出しや YouTube の視聴を可能にするなどのデジタル推進について  
大川 晃 P14

### 安全・安心

- ・東浦知多インター方面から東浦町役場間の交通安全は 田崎 守人 P12
- ・道路整備について 鏡味 昭史 P13
- ・都市計画道路養父森岡線の道路維持及び安全対策について 水野 久子 P15

### まちづくり

- ・免許がなくても移動に困らないまちづくりの推進を 米村佳代子 P10
- ・マイカーに依存することなく移動ができるまちづくりを目指して 間瀬 宗則 P11
- ・都市計画道路名古屋半田線の現状について 間瀬 宗則 P11
- ・令和4年度の予算編成方針は 田崎 守人 P12
- ・公共施設の更新について 小松原英治 P13
- ・農業施策について 鏡味 昭史 P13
- ・奨学金返還支援制度について 秋葉富士子 P15

### 健康・福祉

- ・新型コロナウイルス感染症の第6波に備えた本町の対策は 杉下久仁子 P11
- ・高齢者福祉の充実に向けた補聴器購入費補助と移動支援の実施へ 杉下久仁子 P11
- ・高齢者福祉について 三浦 雄二 P12
- ・敬老事業について 三浦 雄二 P12
- ・今後の「コロナ禍」収束に向けどう乗り切るか。 山田 眞悟 P14
- ・本町の農福連携の取組について 秋葉富士子 P15
- ・障がいを持った方が、東浦町で安心して暮らしていくために 水野 久子 P15
- ・健康維持のためのウォーキングコースについて 水野 久子 P15

### くらし

- ・連絡所と区会・自治会に依存した「広報ひがしうら」の全戸配布は前途多難。 山田 眞悟 P14
- ・プラごみ回収に在庫の旧ゴミ袋の活用を求めます。 山田 眞悟 P14

### その他

- ・役場職員向けのハラスメント相談窓口の充実を 杉下久仁子 P11
- ・於大生誕500年イベントについて 大川 晃 P14

Q アール・ブリュット展開催を

A 作品展を行うことは有効

Q アール・ブリュット(フランス語で「生の芸術」)は、障がいのある人が独自の発想で表現した芸術作品を指す。

本町において、障がいのある人も一緒に交流を深める「アール・ブリュット展」を公共施設等で開催することへの見解を伺う。

A 障がい者が日頃の活動等で制作した作品を多くの人に見てもらい、障がいに対する理解を深めてもらうためにも、作品展の実施は有効と考える。関係機関や障がい者等の意見等を踏まえ、今後の取り組みを検討する。



▲はんだアール・ブリュット展

免許がなくても移動に困らないまちづくり

Q 高齢のため免許を自ら返納する人が増える中で、住民の足をどう確保していくか。免許がなくても困らないまちづくりの推進は。

A 住民が町運行バス「う・ら・ら」や公共交通を生活の中に少しでも取り入れ、利用してもらうことが重要。利用者の意見等による現行サービスの改善や新たな移動サービスの導入検討を行い、利用しやすい、また、利用したくなるような情報提供や環境づくりに取り組むことが重要であり、これらが公共交通の存続、サービスの向上や新たなサービスの提供にもつながるものと考ええる。

Q 今後、脱炭素社会<sup>①</sup>の実現や少子高齢化社会



米村佳代子 議員



▲住民の「新しい足」小型電動車「リモビ」(豊田市/光明新聞)

に向け、高齢者が生涯を最後まで楽しく安心して暮らすことをサポートする、自動運転バスや燃料電池バス等への切り替え、最新動向を注視・研究していくことも重要ではないか。町の見解を伺う。

A 予約を入れて指定された時間に指定された場所へ送迎するデマンド交通や、通行が困難な狭い道でも通行可能な小型電動車「グリーンズローモビリティ」等、新たな移動手法の導入についても引き続き最新動向を注視していきたい。

Q 主権者教育の横断的な推進を

A 自ら考える機会の提供が必要

Q 本町の小中学校での主権者教育の取り組みは。

A 主に社会科の授業で行われており、小学校3・4年生では、地域を理解することで地域社会の一員としての自覚をもち、5・6年生では、視野を県や国に広げ、自分たちの暮らしや憲法、国の仕組みを学ぶ。中学校では、法律に関連付けた国政の仕組みや民主主義について詳しく学び、主権者としての自覚を高める。児童会・生徒会活動も主権者教育の一端を担う。

Q 行政における主権者教育は。

A 社会の出来事について自ら考え、主体的に行動する人間を育成し、有権者としての政治的教養を育成するため、若者会議や各種出前講座を実施。出前講座では、選挙の必要性や制度の説明、模

Q 租税教育の取り組みは。

A 半田税務署管内租税教育推進協議会による租税教室や社会科で実施。自分たちの生活と税金が密接に関わっていることを知り、税金の必要性を理解させるため、継続的に開催したい。



長屋 知里 議員



Q 行政における主権者教育は。

A 社会の出来事について自ら考え、主体的に行動する人間を育成し、有権者としての政治的教養を育成するため、若者会議や各種出前講座を実施。出前講座では、選挙の必要性や制度の説明、模

A 自分の意見を表出することは、主権者意識を高めるための有効な手立ての一つと考える。

Q 町政への参画や意見を政策形成に生かす手法として、行政が理事者となり、児童生徒を対象とした「こども議会」開催を提案するが、見解は。

A 授業や児童会・生徒会活動の中で、このような機会は提供されており、新たな取り組みの実施は、児童生徒や、場合によっては教員に過度な負担を負わせる可能性があるため、主催する考えはない。

語句説明

①脱炭素社会…二酸化炭素の排出が実質ゼロとなる社会

②タブレット…パソコンの基礎的な機能を備えた板状のタッチ式デジタル機器。GIGAスクール構想により、小中学生へ1人1台配備された。



▲耳かけ式補聴器を着けている様子

### Q 高齢者への補聴器購入補助を

A 現在は考えていない

Q 加齢による難聴が原因で、周囲から疎遠になったり、閉じこもり気味になったりすることもある。

A 介護予防の視点からも、補聴器購入費補助が必要と考えるが、見解は。

A 外出や交流を避ける理由には、耳の聞こえだけでなく、視力の低下等様々な要因が考えられる。一人ひとりの事情を考慮し、助け合える地域づくりを進めることも介護予防の一つと考え、現在、補聴器購入補助は考えていない。



杉下久仁子 議員



Q 高齢者への社会参加促進に向けた支援として、タクシー利用助成制度やデマンド交通<sup>①</sup>が考えられるが、新しい移動支援の実施も含め、見解は。

A 地区と協力し、狭い範囲での送迎の仕組みづくり等の生活支援充実を、現在策定中の「第2次東浦町地域福祉計画」重点プロジェクトの中に位置付けていきたい。

A 地区と協力し、狭い範囲での送迎の仕組みづくり等の生活支援充実を、現在策定中の「第2次東浦町地域福祉計画」重点プロジェクトの中に位置付けていきたい。

A タクシー利用助成等も含め、引き続き高齢者の社会参加や公共交通の利利用促進を図っていく。

【新型コロナウイルス第6波に備え】

Q 第6波に備える本町での対策と、PCRの行政検査を無償で実施する考えは。

A 感染拡大時の対応は、本町のみではできない。国、県、他市町村と足並

みをそろえた対応を図る。また、国では検査数を大幅に増加させるため、都道府県の判断で認められた検査場での無料検査の実施を検討している。

Q 相談窓口<sup>②</sup>に第三者が入ることでの客観性や、専門家による意見を参考にすることで、より良い解決につながることを考える。現在の相談窓口は。

A 現在、相談窓口は秘書人事課となっている。事実がある場合や判断に迷う場合に顧問弁護士へ相談をしており、客観性の確保はできていると考えているため、委託等は考えていない。

【役場職員向け】

【ハラスメント】

【相談窓口】

【客観性】

【専門家】

【客観性】

### Q 名古屋半田線の現状は

A 今年度中に説明会を開催する

Q 令和3年6月定例会の一般質問で、県公安委員会との協議で信号交差点の合意が得られないとの答弁だったが、6月以降の協議について伺う。

A 令和3年6月、8月(2回)、11月、12月に協議を実施。12月の協議で交差点の必要性を理解してもらい、4カ所の交差点計画で了解を得られた。

Q 道路設計説明会の開催見通しは。

A 県公安委員会との協議が合意に至ったため、今年度中に開催する。

Q 緒川植山交差点から阿久比町内福住交差点

A 緒川植山交差点から阿久比町内福住交差点まで、名古屋半田線延長2.4kmを整備



▲緒川植山交差点から阿久比町内福住交差点まで、名古屋半田線延長2.4kmを整備

までを事業区間として一体整備することだが、説明会の開催方法は。

A 本町と阿久比町において個別に開催する。

マイカーに依存せずに移動できるまちづくりを

町運行バス「う・ら・ら」の運行ルート外の地域や心身の理由で運転できない人には、デマンド型<sup>①</sup>(予約型)の運行が必要と考える。「う・ら・ら」とデマンド型交通を併用する考えは。

A 各交通手段がどんな人を対象に、どんな移動に対し、どんな輸送サービスを提供するかを明確にして導入を検討する。

Q 東ヶ丘と名鉄巽ヶ丘駅間は、朝夕は民間バスが運行しているが、平日昼間時間帯の運行

A 巽ヶ丘駅への乗り入れは多くの要望があり、地域公共交通計画のブループリントビューでもニーズが確認できたため「う・ら・ら」と民間路線バスとの乗継券発行による運賃割引や待合環境の整備等も視野に、公共交通ネットワーク形成を図りたい。

Q 高齢者の運転免許自主返納者が増加しているが、ためらっている人も多い。使用期限を設けない「う・ら・ら」無料乗車券を支援策とする考えは。

A 社会参加を促しながら総合的に検討する必要がある、今のところ支援策とする考えはない。



間瀬 宗則 議員



語句説明

①デマンド交通・デマンド型…利用者の予約により、指定された時間・場所へ送迎する交通サービス  
②ハラスメント…P17ハラスメント防止研修記事参照

Q 高齢者の孤独感解消は

A 民生委員等が声掛け



三浦 雄二 議員



Q コロナ禍でのゆうゆうクラブや集いの場等への支援は。

A ゆうゆうクラブへの支援は、緊急事態宣言による公共施設利用中止後の利用再開時に、感染症周知ポスターの作成、サーキュレーターを購入、手指消毒薬の配置を実施。

集いの場への支援は、緊急事態宣言により集いの場を中止した団体から、再開時に感染症対策等の相談を受けている。

Q 65歳以上のひとり暮らしの高齢者の人数は。

A 65歳以上のひとり暮らしのほか、75歳以上の



▲第8期東浦町高齢者福祉計画

Q 高齢者の権利を守る支援の中に虐待防止があるが、令和2年度のあるが、令和2年度の虐待件数と種類は。

A 通報受理件数が15件、虐待認定件数が13件、終結件数が7件で、種類は、身体的虐待、心理的虐待、経済的虐待、ネグレクト。

Q 認知症の高齢者が行方不明になった際に、迅速に捜索ができるようメール配信システムの活用を推進しているが、認知症高齢者等登録制度の現時点の登録者数は。

A 令和3年10月末時点で191人。

Q 認知症高齢者等賠償事故補償保険の加入者数および加入促進の考えは。

A 加入者数は、令和3年10月末時点で167人。認知症高齢者等登録を行った人に保険加入の案内をしている。

Q 令和3年度から敬老事業を廃止したが、対象者への説明は。

A 老人クラブ連合会、区長、民生委員等に廃止とした経緯等を説明した。

Q インター・役場間の交通安全は

A 県と一体となって取り組む



田崎 守人 議員



Q 東浦知多インター方面から役場間の交通安全について、これまでに改良や改修が完了した箇所は。

A A区間では、緒川相生交差点の西側約770mの区間の路肩にカラー舗装を実施。B区間では、猪伏交差点の西側約240mの区間の整備が今年度完了し、自転車や歩行者と車両が分離された安全な空間を確保した。

Q 今後の取り組みは。

A 県道東浦名古屋線の通行者の安全を確保する

Q 令和4年度の予算

Q 新たな基本方針は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2021」と基調を合わせ、グリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り、少子化の克服および子どもを産み育てやすい社会の実現を目指した事業の予算化も検討する。



▲東浦知多IC方面～東浦町役場間の道路

Q カーボンニュートラル①およびグリーン社会の実現と「第3次東浦町の環境を守る基本計画」の関係は。

第3次東浦町の環境を守る基本計画〈成果指標〉

項目	実績値 (令和元年度)	中間目標 (令和7年度)	最終目標 (令和12年度)	担当課
二酸化炭素の年間排出量	313千t-CO2 (平成29年度)	298千t-CO2	284千t-CO2	環境課
東浦町役場の年間電力消費量	287,968 kWh/年	285,000 kWh/年	282,000 kWh/年	総務課
公共交通「うらら」の年間利用者数	240,255 人/年	331,000 人/年		防災交通課

▲基本目標1 エネルギーを節約し、地球温暖化防止に貢献するまちづくり

①カーボンニュートラル…二酸化炭素の排出を実質ゼロとすること  
②グリーン成長戦略…2050年までにカーボンニュートラルを目指すための「経済と環境の好循環」につなげる産業政策

地方債		
名称	充当額	交付税措置
学校教育施設等整備事業債	(対象事業費－補助金等)×90%	元利償還金の70%
公共施設等適正管理推進事業債	(対象事業費－補助金等)×90%	元利償還金の30～50%
公共用地先行取得等事業債	対象事業費×100%	なし

国庫支出金	
名称	負担金・補助金の額 対象事業費の1/2 対象事業費の1/3
公立学校施設整備費負担金	対象事業費の1/2
学校施設環境改善交付金	対象事業費の1/3

▲小学校とコミュニティセンターを集約化した場合の財源

Q 公共施設更新の今後の展開は

A 持続可能な施設のあり方を検討



小松原英治 議員



Q 再配置検討案の内容  
および今後の展開は。

A 令和3年度に発足した公共施設再配置検討プロジェクトチームで、2回の勉強会、4回の意見交換を行った。

内容は、森岡小学校を

中心とした森岡地区の公共施設の集約・複合化や、役場と文化センター周辺施設の集約・複合化である。今後の展開は、これから行う住民との意見交換等の内容を踏まえて、再配置の検討を進める。また、統合や複合化の検討を進めつつ、近隣市町の公共施設の相互利用、事業の広域化や、維持管理コストの負担軽減、基金の計画的な積み立て等、様々な方法を組み合わせ、将来にわたり持続可能な公共施設のあり方を検討する。

特別教室を多くの人が効率的に使用できること、交流機会が増加すること、地域の学校に対する理解促進や児童の見守りが可能となることである。デメリットは、ハード面では、施設や敷地が相対的に大きくなることにより、施設管理業務が複雑化・煩雑化すること。ソフト面では、利用者に寛容性が求められること、運用面での安全対策が必要となることである。

Q 小学校とコミュニティセンターを集約した場合のメリット、デメリットは。

A メリットは、ハード面では、集約化により共用部を共有することで建物や敷地の面積が縮減できること。ソフト面では、

Q 施設類型ごとの方向性

A 公表することによる影響を踏まえ、検討していく。

Q 財源となる国庫支出金、地方交付税の30年後の見通しは。

A 現時点で見通すことは、非常に難しい。

Q 都市計画道路は、養父森岡線をはじめ9路線で、総延長約9.7kmの整備計画。平成29年の整備済み延長は約4.6km、整備率は47.3%で、5年後の目標値は48.9%。幅員6m以上の拡幅計画では、基本的に後退用地制度と同様に、建物の建て替え時に用地を確保し、整備を促進している。

Q 一本町の農業施策

Q キツネ等の糞便に含まれる寄生虫「エキノコックス」が知多半島で発見されたが、対策は

Q 幹線道路等の整備計画は

A 計画時から整備率向上を目標



鏡味 昭史 議員



Q 幹線道路等の整備計画は。

A 都市計画道路は、養父森岡線をはじめ9路線で、総延長約9.7kmの整備計画。平成29年の整備済み延長は約4.6km、整備率は47.3%で、5年後の目標値は48.9%。幅員6m以上の拡幅計画では、基本的に後退用地制度と同様に、建物の建て替え時に用地を確保し、整備を促進している。

Q 今後の農業では、離農

Q キツネ等の糞便に含まれる寄生虫「エキノコックス」が知多半島で発見されたが、対策は

A 担い手による効率的な農地利用の推進を図り、農地を将来にわたって活用することを目的として、人・農地プラン<sup>①</sup>の実行に取り組んでいる。担い

Q キツネ等の糞便に含まれる寄生虫「エキノコックス」が知多半島で発見されたが、対策は

A エキノコックスは、知多半島では平成26年に野

犬から検出され、現在までに9例確認されている。人から人への感染はなく、適切な予防で人への感染は防げるため、感染予防の注意喚起に努める。

Q 今後の農業では、離農

Q キツネ等の糞便に含まれる寄生虫「エキノコックス」が知多半島で発見されたが、対策は

A 担い手による効率的な農地利用の推進を図り、農地を将来にわたって活用することを目的として、人・農地プラン<sup>①</sup>の実行に取り組んでいる。担い



▲平地橋から町道西平地西之宮線を臨む

道路構造令により定められている。当該道路の車道幅員は、家屋の近接状況、通学路での自転車、歩行者と車が混在する危険な状況の解消、急な縦断勾配の道路の車両速度抑制等により、5mとしている。歩道幅員は、自転車や歩行者の安全確保、すれ違い等の交通形態を想定し3.5mとしている。

Q 今後の農業では、離農  
や高齢化による担い手不足、食料自給率の低下、耕作放棄地の拡大、海外からの安価な輸入等、多岐にわたる影響があるが、本町での対策は。

A 担い手による効率的な農地利用の推進を図り、農地を将来にわたって活用することを目的として、人・農地プラン<sup>①</sup>の実行に取り組んでいる。担い

Q キツネ等の糞便に含まれる寄生虫「エキノコックス」が知多半島で発見されたが、対策は

A エキノコックスは、知多半島では平成26年に野

犬から検出され、現在までに9例確認されている。人から人への感染はなく、適切な予防で人への感染は防げるため、感染予防の注意喚起に努める。

①人・農地プラン…農業者が話し合いに基づき、地域農業での中心経営体、地域での農業の将来の在り方等を明確化し、町が公表するもの  
②エキノコックス…主に肝臓に寄生し、肝機能障害、右わき腹の痛み、黄疸等の症状がある。症状が出るまでに10年以上要する。

### Q 於大生誕500年イベントは

#### A 於大まつり推進協議会で検討



大川 晃 議員



Q ほかの市町と連携してイベントを行う考えは。

A 刈谷市の大名行列への参加や刈谷市で選ばれた於大姫等の於大まつりへの参加等、連携はしてきているため、イベント実施を具体的に検討する際には、刈谷市をはじめとする周辺市町との連携も検討していく。

Q 於大サミット等の開催に対する見解は。

A 過去に本町のほか岡崎市等、水野家に所縁のある自治体が刈谷市に集まり、水野家関係自治体サミットが開催された。観光交流を促進するこ



▲「於大の方」桑山賢行作

と等が宣言され、観光協会等の出店等、相互参加により交流をしている。於大の方を観光の軸に据えて本町の魅力を発信でき、関係自治体の住民をはじめとする交流人口の拡大が期待できると考える。

図書館での電子書籍等デジタル推進

Q 他市町の図書館での電子書籍の貸し出しの現状は。

A 県では、9自治体、17図書館でインターネットを利用した電子書籍の貸し出しを行っている。

Q 本町で電子書籍を貸し出すことは可能か。

A 指定管理者<sup>①</sup>による管理になった際には、電子書籍サービスを導入できる。

Q 図書館でYoutube視聴ができない理由は。



▲電子書籍のイメージ

A 暴力的な内容や卑猥な内容のもの等、公共の場で視聴するにはふさわしくない動画も登録されているため。

図書館内にビデオ会議ができる場所があると良いと考えるが、見解は。

A 他の利用者の妨げにならないよう、2階にある会議室を貸し出すことになる想定されるが、会議室は貸館や個別利用を想定したものになっていないため、会議室の貸し出しは行っていない。

### Q コロナ禍3回目ワクチン接種は

#### A 高齢者は1月下旬目標に準備



山田 眞悟 議員



Q これまでのワクチン接種状況、コロナ患者に対する対応は。

A ワクチン接種状況は、令和3年11月24日までに1回目3万9268人(87.4%)、2回目3万8939人(86.7%)。コロナ患者への対応は、法律に基づき県が実施することとなっている。ワクチン接種および感染予防は、本町のみでの対応はできず、県と連携した対応が必要である。

Q 生活弱者への援助、経済活動への対応等、今後の課題は。

A 生活弱者への援助では、引き続き緊急小口資金等の特例貸付等、適切な情報や支援が届くよう関係機関と連携を図る。経済活動への対応でも、引き続き速やかに適切な支援が行えるよう情報収集や支援の周知を行う。

広報ひがしうら未配布は行政差別だ

Q 広報ひがしうらの配布体制は、区に頼る配布体制から、広報担当課が主体性をもって進めることが望まれるが見解は。

A 広報紙等の配布方法には、様々な意見がある。地区を通じて配布することが負担につながっていないか等の意見を聴取・検討するための(仮称)



語句説明

①指定管理者…P8 指定管理者制度記事参照  
②ビデオ会議…パソコン等で、離れた場所にいる人と中継映像を結び、互いに会話できるようにした遠隔会議システム



▲農福連携のチラシ

### Q 本町の農福連携①の成果は

A 延べ108人の障がい者が作業

Q 農福連携が始まった経緯は。

A 就労継続支援B型事業所での低賃金という課題解決のため、令和2年11月から障がい支援課と農業振興課で協議を始めた。農業委員会の協力を得て、JA愛知中央会の農福連携コーディネーターのアドバイスにより、令和3年度から開始した。

Q 成果と課題は。

A 令和3年4月から、わらびの袋詰め、除草作業、梅の選別等を実施。協力農家の農作業の軽減、障がい者の能力やメンタル面の向上等があり、地

域共生社会が実現され、障がい者が新たな農業分野で活躍できる環境が整備されつつある。課題は、体力面の不安や障害特性による作業の調整、賃金設定の妥当性等である。

Q 今後の予定は。

A 新たな協力農家や障害福祉サービス事業者の参加を呼びかけ、また、障がい者自立支援協議会「働く場所開拓プロジェクト」で課題を整理し、協議をしていく。

Q 奨学金返還支援制度②

の全国の都道府県、市町村の実施状況は。

A 令和2年6月1日時点で、47都道府県のうち32府県で68・1%、全国1718市町村のうち423市町村で24・6%で実施されている。



©KOMETTO

▲奨学金返還支援を



秋葉富士子 議員



Q 本町でも奨学金返還支援制度を実施することを提案するが、見解は。

A 近年、運用改善が図られているが、制度の効果をも最大限発揮するためには、地域の産業界や県との連携が不可欠だと考えている。現状は、町内の事業者等から要望は上がっており、県でも実施に向けた動きはないため、具体的な検討は進んでいない。

今後地域産業界とも情報共有し、県との連携を図りながら、調査研究に努めていく。

### Q 障害福祉サービス交通費助成は

A JRや名鉄は手帳に応じて割引

Q 障害者手帳を持つ人が就労支援を受けるために町外の福祉施設に通うと、送迎の支援がないため交通費が必要となる。町内の施設であれば、無料となる町運行バス「う・ら・ら」で通えるが、障害福祉サービスの一環として、公共交通機関の交通費助成の考えは。

A 本町では、タクシー料金助成制度がある。JRや名鉄等の私鉄およびバス等は、障害者手帳の等級等に応じた割引制度がある。



▲グループホーム (社会福祉法人相和福祉会)

A 国や県は、障がい者が入所施設や病院での生活から地域で暮らすことを推奨している。本町も地域で暮らすためのグループホームは必要な施設であると認識している。

健康維持のためのウォーキングコース

Q 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して明徳寺川沿いの道路舗装補修工事が完了した。この整備されたウォーキングコースを含め、各地区のウォーキングコースの取り組みもあり、各地区のウォーキングコースの必要性を含め、見直しを図っていく。

### 都市計画道路 養父森岡線

Q 養父森岡線は、朝夕の通勤時間帯だけでなく、日中も多くの人が利用しているため、道路の痛みがひどく、その都度修復依頼をするが、すぐに穴が開く。部分的な補修でない舗装補修を望むが、考えは。

A 交通量が多く、舗装



水野 久子 議員



も経年劣化しているため、適宜補修を行っている。また、土地区画整理事業により、都市計画道路として一体的な整備が行われる予定のため、今後も引き続き部分的な補修に努める。

語句説明

- ①農福連携…障がい者等が農業分野で活躍することで、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組み
- ②奨学金返還支援制度…大学卒業後、地元への就職や定住等を条件に地元自治体が奨学金の返還を支援する制度